

## 物 品 購 入 単 価 契 約 書 (案)

1. 件 名 香芝市コピー用紙購入
2. 納入物品 別添仕様書の通り
3. 納入期間 契約日から令和9年3月31日まで
4. 納入場所 香芝市役所各課・各小中学校・各幼稚園・各保育所
5. 予定数量 (コピー用紙(A4)) 13,000冊  
(コピー用紙(A3)) 2,000冊
6. 契約単価 (コピー用紙(A4)) 金 円(消費税及び地方消費税を含まない額)  
(コピー用紙(A3)) 金 円(消費税及び地方消費税を含まない額)
7. 契約保証金

上記物品の購入について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な単価契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和8年4月 日

発注者 奈良県香芝市本町1397番地

香芝市

市 長 三 橋 和 史

受注者

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書（仕様書、図面、見本又はその他発注者の指示を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする物品購入契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の納入物品（以下「物品」という。）を契約書記載の納入期間（以下「期間」という。）までに発注者が指定する場所に納入しなければならない。
- 3 受注者は、この契約の実施時期について仕様書等に具体的に明示されていないときは、発注者の指示に基づいて随時履行するものとする。
- 4 発注者は、物品納入後において、契約単価の消費税及び地方消費税を含まない額に確定数量を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）の合計額に、消費税及び地方消費税率を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加えた額を受注者に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の承諾を得たときは、この限りではない。

(秘密の保持)

- 第3条 受注者は、この契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後も同様とする。

(契約内容の変更等)

- 第4条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、契約内容の変更又は納入の中止をすることができる。
- 2 前項の場合において、契約単価又は納入期間を変更する必要があるときは、発注者と受注者協議のうえ定めるものとする。
- 3 この契約締結後、市場価格に著しい変動があった場合は、その実情に応じて発注者と受注者協議のうえ契約単価を変更することができる。

(検査及び引渡し)

- 第5条 発注者は、受注者が第1条第2項又は第3項の履行が完了したときは、その日から起算して10日以内に受注者立会いのうえ検査を行い、検査に合格したものについては、引渡しを受けるものとする。
- 2 検査に必要な費用及び検査のために変質、変形、消耗、き損又は破壊したものを現状に復する費用は、すべて受注者の負担とする。
- 3 受注者は、第1項の検査に合格しないものについては、遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに物品を納入するものとする。この場合においては、前項の規定を準用する。

(契約代金の支払)

- 第6条 受注者は、前条第1項の検査に合格したときは、契約代金の支払を発注者に請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

(危険負担)

- 第7条 本契約締結後に、受注者の責めに帰さない事由により、納入物品に生じた滅失、毀損及び変質等の損害は、甲の負担とする。

(契約不適合責任)

- 第8条 発注者は、納入物品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、第5条第1項による引渡しを受けてから1年間は、受注者に対し、納入物品の修補、代替物の引渡しによる履行の追完若しくはこれらに代え又はこれらとともに損害の賠償を請求することができる。

(履行遅滞における損害金等)

第9条 受注者の責に帰する事由により、納入期間内に物品を納入することができない場合においては、発注者は、受注者に対して、当該発注品名の数量に契約単価を乗じた金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払いを請求することができる。

2 発注者の責に帰する事由により、第6条第2項の規定による契約代金の支払が遅延した場合には、受注者は、発注者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(発注者の解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) その責に帰すべき事由により、納入期限内に債務の履行が完了しないと明らかに認められるとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (3) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（法人にあつては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ この契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト この契約に係る下請契約等に当たり、イからホのいずれかに該当する者とその相手方としていた場合（第6号に該当する場合を除く。）において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

チ この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、契約単価に予定数量を乗じた額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。

3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(談合等不正行為による解除)

第11条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号いずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会から受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条第1項に規定する排除措置命令(排除措置命令がなされなかった場合にあっては、同法第50条第1項に規定する納付命令。以下「原処分」という。)が下され、当該原処分について処分内容が確定したとき。
  - (2) 独占禁止法第66条第4項に規定する審決の確定により、公正取引委員会より受注者に対して下された原処分の全部が取り消され、かつ、当該原処分の時までに違反行為があったものの、当該原処分の時において、既に当該行為がなくなっていたものと認められるとき(同法第77条の規定により、この審決の取消しの訴えが提起されたときを除く。)
  - (3) 前項の審決に対し、受注者が独占禁止法第77条の規定により審決取消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
  - (4) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の3又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 2 前条第3項及び第4項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

(受注者の解除権)

- 第12条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反により物品を納入することが不可能となったときは、契約を解除することができる。
- 2 発注者は、前項の解除により、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(補則)

- 第13条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じ発注者と受注者協議してさだめる。